

## 注目のキーワード「GDPとGNP、GDW」

GDP(Gross Domestic Product、国「内」総生産)とは、一定期間内(通常、四半期や1年)に、国内で新たに生み出された財・サービスの付加価値の総額を示したものです。産出量が変わらなくても物価が変化すると、付加価値総額も変動します。こうした価格変動要因も含めたものを「名目GDP」、価格変動は含めず産出量の変化だけを考慮したものを「実質GDP」と言います。一般に経済成長率という場合は、実質GDPの伸び率を指す場合が多いようです。

日本がGDP概念での成長率公表を始めたのは今から30年前の1993年で、それまでは長年、GNP(Gross National Product、国「民」総生産)が用いられていました。経済のグローバル化が進むなか、日本人が海外に多く進出するとともに、多数の外国人も日本で経済活動を行うようになりました。一国の経済活動や国内景気をより正確に把握する意図からは、「国民」概念のGNPより、「国内」での経済活動を捉えたGDPの方がより趣旨に合致すると考えられました。

ただこの30年で日本経済を取り巻く環境は、様変わりしてしまいました。1993年当時、世界第二の経済大国として世界GDPの18%を占めた日本ですが、2010年には中国に抜かれ世界3位となり、さらに2022年には世界GDPの占率が4%強にまで低下し、4位のドイツがすぐ背後に迫っています。足元の日本のGDPは560兆円程(2022年度)ですが、この30年での伸びは1割程度で、3.7倍のアメリカ、2.2倍のドイツに伸び率では大きく劣後しています。

こうしたなか、日本は海外の成長を取り込んでいくとの考えや、海外への投資からの収益が増大している現状に鑑み、GDPよりもGNP概念(=現在のGNI、Gross National Income、国民総所得)の方が経済の現状を捉えるのに相応しいとの意見もあります。さらに、もはや物質的・貨幣的な豊かさだけでなく、一人ひとりの心の豊かさ(well-being)を新たな物差しとして考えたらどうかとの議論もあり、その指標としてGDW(Gross Domestic Well-being、国内総充実)が提唱されています。高度成長期の1960年代、日本は10%を上回るGNP成長率を続けていましたが、公害問題の深刻化や「モーレツ」な働き方等が疑問視され、「くたばれGNP」というフレーズが流行りました。GDWの議論はこの再来となるのでしょうか。

(取締役 総合調査部長 松村 圭一)

### Side Mirror

7月の所謂“中銀ウィーク”ではFRB、ECBともに市場予想通りの25bpの利上げ、会合後の総裁会見でも状況次第では追加利上げを排除しない姿勢を見せたもののタカ派な表現は少なくこちら予想通りの内容であった。一方、日銀はYCCの修正を発表。事前予想ではYCC含め変更なし予想が大勢だったのでサプライズとなったわけだが、金融市場の反応は「えっ、こんなもん?」というぐらい昨年12月のYCC変動幅拡大から始まった債券ショートのお祭りからは考えられないほどあっさりしたものだ。

4月の植田総裁就任、4月、6月の決定会合を経て、学者出身総裁らしいコミュニケーションの取り方が市場に受け入れられた結果かもしれないが、アメリカ経済のソフトランディング期待が現実味を帯びてきたこと、10年債金利も安定していること、何よりグローバルにインフレのピークが見えてきたことから先行き不透明感が薄らいでいることがサプライズにもかかわらず金融市場が落ち着いている理由だろう。

それにしてもアメリカのFFレートが5.5%でも利上げ打ち止め宣言が出ないというのは1年前には想定できなかった状況だ。GDP成長率、雇用所得環境、インフレと金融政策の関係…金融市場はこれだけの急速な利上げ、QEからQTへの転換、逆イールド状態の発生から経験知でリセッション突入は確実だろうと考えていた。ところがそうはならないようだ。今回はパンデミックを挟み、そこからの景気回復と言う点で過去の景気循環パターンとは違うので引締めめ結末も違うということだろうか。

経験知は所詮経験知でしかないが、理論も現実離れたものでしかなかったり、単に過去の経済の動きをモデル化したものもあたりりして経験知を否定するのも難しい。今回の景気循環では何が起きたのか?低インフレの時代は終わったのか?これから新しい“考え方”が定着していくのだろうか。尤も、やっぱり経験知通りでしたね、と  
(佐久間 啓)